

2008年7月23日

## 「原子力人材育成関係者協議会報告書（平成20年7月）」を公表

我が国の中長期的な原子力政策の枠組みを示した「原子力政策大綱」や、その実現のための具体策である「原子力立国計画」を着実に推進していくため、(社)日本原子力産業協会（略称：原産協会、会長：今井敬・日本経済団体連合会名誉会長）に設置された「原子力人材育成関係者協議会（座長：服部拓也・原産協会理事長）」では、産官学からなるメンバーが、昨年来、原子力分野の人材に関する様々な課題について検討を進めてきました。今般その一部について検討結果がまとまりましたので、題記報告書として公表いたします。

今回とりまとめたのは、(1) 原子力分野の人材の需要と供給について、過去から現在、更には2030年頃までの予測について定量的に分析した結果と、(2) 原子力分野の人材の育成に関する諸課題について関係者にアンケート調査した結果を分析し、人材育成ロードマップ策定のために検討を進めている途中段階のものを、中間取り纏めとして公表するものです。

### 概要

- 2006年度の原子力産業に従事する技術者は、約34,500名（電気事業者が約9,000名、プラントメーカー等を含む鉱工業が約25,500名）
- 大学・大学院で原子力に関連する学科を専攻した約500名の学生が毎年就職し、その約40%（約200名）が原子力関連の企業や機関に就職している。
- 伸び悩んでいた電気事業者やメーカーの採用者数が2006年明らかに増加に転ずるとともに、長期予測によっても人材需要は増加傾向にあることが示された。
- ロードマップについては、①原子力に関する夢／やりがいの提示、②次の原子力界を担う若い世代のエネルギーや科学、工学教育や原子力界内部での人材育成、③原子力に関する理解と信頼の獲得、の以上3つが原子力人材育成の基本的取組として重要であり、それぞれについての取り組みの方向性を示した。

今後、人材育成ロードマップの策定に向け検討を継続する予定です。また、今回とりまとめた2つの課題以外の課題についても順次検討を進めていく予定です。

「原子力人材育成関係者協議会報告書（平成20年7月）」は、原産協会のホームページ（<http://www.jaif.or.jp/>）より入手可能です。

### 本件お問い合わせ先

(社)日本原子力産業協会 政策推進第2部 (上田、天野、山本)  
〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5階  
TEL: 03-6812-7104(政策推進第2部直通)、FAX: 03-6812-7110